

新しい高齢者医療制度について

平成20年9月25日
厚生労働省保険局

費用負担の透明性
財政責任の明確化

今後の高齢者医療費の 増嵩にどう対応するか

医療費適正化
の推進

従来の制度の問題点

- ・高齢世代の保険料の扱いが不明確。必要な費用が際限なく現役世代に回される仕組み。
- ・老健制度の実施主体である市町村は、医療費を支払うだけで、保険料の徴収を行っておらず、責任が不明確。

年度	対象者数 (万人)	医療費(兆円)	
		改革前	改革後
2006(H18)	1,300	11	
2015(H27)	1,600	18	16
2025(H37)	2,000	30	25

現状

- ・生活習慣病は、国民医療費の約3割、死亡数割合では約6割を占める
- ・国際的にも長い平均入院日数

新たな高齢者 医療制度の創設

- 現役と高齢者の分担ルールを明確化
- 「広域連合」のもとに財政・運営責任を明確化
- 市町村が望む都道府県単位の財政運営に

後期高齢者にふさわしい
医療の提供

- ・生活を支える医療の提供
- ・在宅医療の充実

医療費適正化計画

- ・生活習慣病対策
(特定健診・保健指導等)
- ・長期入院の是正

高齢期における
医療費の適正化